

現在わが国の自治体は、地方分権の推進にともなう多様な行政サービスの提供、住民のサービスニーズの高まりと財政の逼迫という厳しいコンフリクトに直面し、マネジメントシステムという観点からその財政運営を抜本的に見直す必然性に迫られています。

多くの自治体が、行政評価、事務事業評価を財政運営に組み込み、効率的かつ適正な資源配分と住民ニーズに応じた有効なアウトカムの達成に向けた改革に取り組んでいますが、その改革努力が目に見える成果を獲得するに至っていないこともまた事実です。

この根底には、既存の財政運営を変革するために解決すべき問題が複合的かつ重層的に錯綜して存在している現実があります。

すなわち、予算・決算によるフロー管理に依存し、長期的な資本計画を設定する基礎となるストック情報が決定的に不足している、業績評価情報を効果的に計画にフィードバックするPDCAサイクルが機能していない、これまでの業務システム、組織構造を効果的に変革する強力なドライバーとなるリーダーシップが効果的に発揮されえない、住民の視点に立った行政活動の重要度に基づくプライオリティを予算編成に効果的に設定できないなどの困難な問題を指摘することができます。

しかも問題解決へのさらに大きなバリアは、これらが個別の問題として解決できるものではなく、行政自体のマクロ的なマネジメントの視点からシステムティックに解決する必要があるということにあります。

この意味で財政運営の改革に伴う問題はまさにきわめてクリティカルであり、政府が、市民の拠出する資源を適切に配分し、その業績を評価し、さらに計画に対して効果的にフィードバックを行って、受託責任を十全に果たすためには、いかなるシステムが求められるのか、という困難な問いに対する最適な処方箋は、個々の自治体の改革努力を超えるものといえるでしょう。

## ミッション

本研究プロジェクトは上述の問題認識に基づき、わが国の地方自治体が直面する行財政改革の諸問題に対し、いかに効率的かつ効果的に住民の視点によるパブリックサービスを提供するかについて調査研究を実施し、調査研究による知見を蓄積するとともに、それらを広く自治体に啓発啓蒙し、行財政改革の進展に寄与することを目的とします。

多くの地方自治体関係者が参集する公共経営研究科から「行財政改革のための知の発信」を行い、「知と実践の協働」による行財政改革の進展を目指します。

本プロジェクトのミッションは、わが国の地方自治体が行財政改革を推進し、住民の視点によるパブリックサービスを効率的かつ効果的に提供する能力を構築することに、理論および実践の両者を通じて支援する、わが国の行財政改革推進に向けた理論を結集し、積極的な『知』の発信基地として、行財政改革に関わるすべてのステイクホルダーの協働を推進する媒体となる、今後わが国の自治体は、行政自らが漕ぎ手であったオールド・パブリック・アドミニストレーションから、舵取りとして効果的な行政経営を実践するニュー・パブリック・マネジメント、そしてすべてのステイクホルダーを巻き込んで協働し、最適なパブリックサービスの提供を実現するニュー・パブリック・サービスへと進化する方向性を明確に指向することが必要です。

市民社会におけるこの地方政府機能の進化に向けて、調査研究に基づく叡智を結集し、それらの理論と実践とを統合して、現実の問題に対する支援を行うことが当プロジェクトの目的です。

22:19 8月23日(火) 71%

www.ibi-japan.co.jp

Public Service Research Institute  
Waseda University  
**PSRI**

公会計改革推進シンポジウム 2022  
**政策決定と評価のための公会計**

日時	2022年8月24日(水) 13:30~17:30
会場	早稲田大学3号館701教室(早稲田キャンパス)
開催方法	対面とオンラインのハイブリッド方式
定員	コロナウィルス感染状況に応じて、対面参加の場合には定員に制限が設けられます。参加費無料。



記念講演 「社会目標の転換と財政運営改革」  
東京大学名誉教授 神野 直彦 氏

パネルディスカッション  
「政策決定と評価のための公会計」

<p>◆ パネリスト</p>  <p>早稲田大学名誉教授 北川 正恭 氏</p>	 <p>板橋区議会議員、 元韓国又松大学ソルブリ ッジ国際大学准教授 中村 虎彰 氏</p>	 <p>早稲田大学 政治経済学術院教授 小林 麻理 氏</p>	<p>◆ モデレータ</p>  <p>関西大学教授 パブリックサービス 研究所 招聘研究員 柴 健次 氏</p>
---	---	--	---

Public Service Research Institute  
Waseda University  
**PSRI**

公会計改革推進シンポジウム 2022

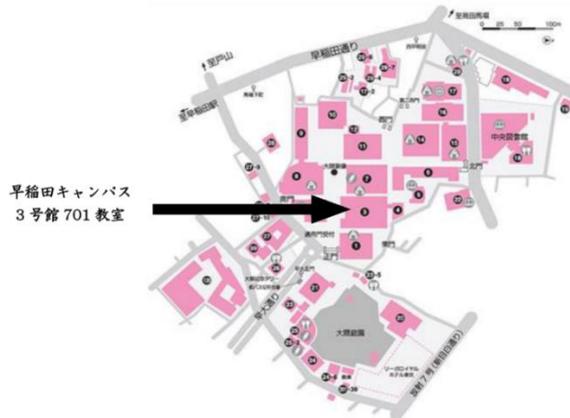
「政策決定と評価のための公会計」

◆ プログラム

13:30~14:40	開会の辞	小林麻理 (JAGA 会長、早稲田大学パブリックサービス研究所長)
13:40~14:50	記念講演 「社会目標の転換と財政運営改革」	神野直彦 氏 (東京大学名誉教授)
15:00~15:20	パブリックディスクロージャー表彰 2021 表彰式	
15:20~15:30	— 休憩 —	(10分)
15:30~17:30	シンポジウム	「政策決定と評価のための公会計」
17:30	閉会の辞	小林麻理 (JAGA 会長、早稲田大学パブリックサービス研究所長)

◆ 会場アクセスマップ

- ・ 東京メトロ東西線早稲田駅より徒歩約7分
- ・ 都電荒川線早稲田駅より徒歩約12分



◆ お問い合わせ・お申込先

国際ビジネス研究センター (業務委託) 電話: 03-5273-0473 FAX: 03-3203-5964  
 公会計改革推進プログラム事務局: 吉広 メールアドレス: psri@ibi-japan.co.jp  
 お申込方法: お申込にあたっては、パブリックサービス研究所ホームページをご覧ください。  
<http://www.ibi-japan.co.jp/prj-psri/index.html>

開会

財政拡大

公会計評価

持続可能財政

↓

with corona

↓

IPSAS B 国際会計基準

↓

オンラインコミュニケーション

## 社会目標の転換と財政運営改革

神野直彦

<https://1drv.ms/b/s!AuvIo2mBa-WPg6Mbuj8QlobaTy0i4w>

神野先生の講演メモ

社会目標の転換と財政運営改革

世界的に、地方自治体を中心とした財政改革

通俗大衆運動→今の状況を大局の視点から

根源的な危機状況 → 失敗を恐れずに

内面的 社会的危機→恐慌、戦争

外在的 自然的危機→災害、パンデミック

外在的危機の内面的危機化

無 → ビックバン → 宇宙的現在

今世紀末にも過酷な環境、世界の到来

↓ 人類の誕生は偶然、死滅は必然

↓ 個人は、本質より実存的

↓

その時、どんな行動を取るか

(戦争をしている場合か)

↓

↓

こうした認識 ← 新しい資本主義 (マルクスは資本主義という言葉は使っていない。

市場経済に基づく財政会計)

↑

↓

分配 → well being

企業会計の → 会計の見直し

↓

附価値計算書

統合計算書

財政による市場と社会の統合

財政は市場の経済主体

生産 → 企業 → マネジメント  
生計 → 家計 → マネジメント  
統治 → 財政 → マネジメント

#### 現在の福祉国家概念

資源配分 → 公共財・非排除性(所有権)  
・競合性(サービス)

所得再配分 → 生産要素 → 税再配分

経済安定機能 ↓

(景気雇用安定) ↓

↓

#### その福祉国家体制の破壊状況

資本・労働・市場 → (移動しない)

↓

70' 石油ショック後、変動化  
(プレトンウッズ体制)

↓

#### 市場の失敗

環境破壊と市場の失敗

市場環境が破壊され、格差が拡大

↓

現在至たり、社会目標が転換できなくなる

所有欲求 → 存在欲求へ

豊かさ → 幸福へ

生活大国 → 量から質へ

3-5 関係性の破壊

4-ファンディング効果へ

↓

5-財政のビジョン改革

↓

6-市場の抑制

貨幣 --- 価値論

↓

予算フローの価値判断から

公会計のストック区分した価値判断を結びつける

自然環境と社会関係資本というストックとそのふろーを区分した公会計情報の処理

## 国の予算の問題点

- 1、予算の仕組みが、事業計画とは対応しない行政組織を基礎とし、かつ使途別(人件費、備品費等)支出による統制を基本としているために、行政の目的を具体的に表示していない
- 2、事業計画ことに実現目標を表示し、これと成果とを対比して行政の実現度合いを評価するなど、予算の実行を確保する手段を持っていない
- 3、国民及び国会に対して行政に関する情報を提供するという面で不十分である。

## 北川先生の講演メモ

95 三重県知事 地方分権推進法  
中央集権から地方分権へ  
政治改革運動へ

### キーコンセプト

生活者視点、生活者重視  
顧客満足度の視点

↓

### 情報公開を通して

従来的一方通行→相互通行 ←ITの進歩  
行政の無謬性にメス  
行政施策は総体的に決まる  
情報公開→説明責任

### 行政改革

意識改革  
組織改革  
政治改革 → 財政・組織・人事改革  
知事の権限化← 選挙で選ばれる  
98-会計改革  
決算、予算  
発生主義会計で

### 決算、予算の差異分析

予算は予算、決算は決算ではなく  
決算→予算の合理性

↓

行政文化→情報公開→outcome 施行  
財政が政治を行うのではなく

会計責任に基づく体制を作る  
公会計による施策評価の樹立

議会のチェック機能ばかりでなく→ 代替案の提案へ

政策決定と評価のための公会計

小林麻理先生の講演メモ

<https://1drv.ms/b/s!AuvIo2mBa-WPg6MceE8SjmKGNN6Trg>

問題の所在

なぜ予算編成に公会計情報が利用されないか

- ・財政制度と会計制度の分離
- ・予算と決算の分離
- ・財政システムとしての予算・決算と会計システムの統合
- ・会計システムに予算・決算を組み込む必要性(公的財政マネジメントシステム確立と強化の重要性)

同様の指摘はすでに第一臨調でも

すなわち予算が積極的に政策目的の達成を図り、単なる支出統制にとどまらず、有効な行政管理(経費の使用を成果との関連で把握し、その効率性を促進するため)の手段として機能すること、そして国会及び国民に対して、財政を監視するための有用な情報を提供することを求めている

このような機能を有効に果たすためには予算は予定される事務事業を明確に示し、かつ成果について予定との対比を検討することができる仕組みになっていることが必要である。

柴健次「財政会計学の確立を望む」紹介

決算に用いられる予算科目と地方公会計の財務4表に用いられる会計科目が一致しないので、政策と予算科目及び会計科目の3者を関連付ける必要がある  
すなわち政策を軸として予算科目と会計科目の対応表を作してみる必要がある。

会計は予算・決算の付け足しではない  
公的部門の財務管理システムの中核の機能を担う

会計が公的部門の財務管理システムの中核的機能を担うことを認識すれば何が求められるか

求められること

- ・予算と決算の差異分析
- ・予算と決算の差異が政府活動(政策・施策・事業)に与えた影響を分析・識別する
- ・政府活動の結果(運営・財政状態)を示す財務書類にどのような影響があったかを識別する
- ・複数年度にわたる予実分析と財務書類のリンケージを明らかにする
- ・予実分析と財務書類・政策評価のリンケージを経年にわたって実施する

予算は予算、決算は決算、ではない  
意思決定と評価のためには差異分析が重要

予算の議決、決算の認定という点から脱却  
単年度マインドから脱却  
財務書類、行政評価シートと予実分析の連携システムの構築する

政策決定と評価のための公会計

中村とらあき

[https://1drv.ms/b/s!AuvIo2mBa-WPg6Mdx4f\\_iZDtqYJTew](https://1drv.ms/b/s!AuvIo2mBa-WPg6Mdx4f_iZDtqYJTew)

iPhone12proMax から河野清一が送信